



Nipponham Group
たんぱく質を、もっと自由に。



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 日本ハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2282 URL http://www.nipponham.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 畑 佳秀
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理財務部長（氏名） 長谷川 佳孝（TEL）06-7525-3042
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け説明会）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	634,024	11.4	15,204	△37.3	22,291	△20.6	16,095	△18.3	15,480	△21.0	26,510	29.0
2022年3月期第2四半期	569,118	-	24,252	10.6	28,073	-	19,697	4.7	19,604	0.7	20,549	△0.8
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2023年3月期第2四半期	151.21				151.18							
2022年3月期第2四半期	191.80				191.75							

（注）事業利益は売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

（注）前第4四半期連結会計期間より、マリンフーズ株式会社及び同社の子会社などに関連する水産事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの損失は、要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上高、税引前四半期利益は、継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2022年3月期第2四半期についても同様に組替えて表示しているため、これらの前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	946,987	506,019	494,786	52.2
2022年3月期	909,213	489,554	479,069	52.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	102.00	102.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	110.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,270,000	8.1	36,000	△25.2	35,000	△31.9	26,000	△45.9	253.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	102,958,904株	2022年3月期	102,958,904株
2023年3月期2Q	537,337株	2022年3月期	633,488株
2023年3月期2Q	102,369,344株	2022年3月期2Q	102,211,246株

(注) 期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2023年3月期2Q 131,403株、2022年3月期137,759株) が含まれており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、期末自己株式数には、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております (2023年3月期2Q 382,400株、2022年3月期466,200株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書.....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書.....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書.....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(6) 継続企業の前提に関する注記.....	12
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
1. セグメント情報.....	12
2. 非継続事業に関する注記.....	13
補足資料.....	補1～補6

※ 当社は、2022年10月31日（月）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については本日T D n e t で開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定などについては、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績全般の状況

当第2四半期のおが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、景気に持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動などの影響に十分注意する必要がありますことから、引き続き不透明な状況となりました。

当業界におきましては、原材料価格やエネルギーコストの上昇、急激な円安進行の継続など事業環境が大きく変化しており、かつてない厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、「2030年におけるありたい姿」として掲げたニッポンハムグループ、「Vision2030」「たんぱく質を、もっと自由に。」の実現に向けたマイルストーンとして2021年4月からスタートした「中期経営計画2023」において、4つの経営方針「収益性を伴ったサステナブルな事業モデルへのシフト」「海外事業における成長モデルの構築」「新たな商品・サービスによる、新しい価値の提供」「ビジョン実現に向けたコーポレート機能の強化」に基づく事業展開を推進してまいりました。

当第2四半期におきましては、継続する原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇に対し、引き続きお客様へ高品質で安全・安心な商品をお届けするため、生産、物流、営業体制の強化を図りました。

加えて、サステナビリティに関する取組みとして化石燃料由来のCO₂排出量削減・水使用量削減について海外における目標を設定、2023年の新球場開業を見据えた北海道プロジェクトにおいては、北海道内で最大級のスポーツの祭典である北海道マラソンへの協賛、食の祭典であるさっぽろオータムフェストへ初出店するなど関係強化を図りました。更にはAIを用いた豚の健康や発情状況を判定するスマート養豚システム「PIG LABO」の製品化に向けた取組み、経営基盤強化のためのDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進、ROICの向上に向けた最適な事業ポートフォリオの検討に取り組みしました。

グループ横断の施策については、サステナブルなビジネスモデルへの変革及びシナジー最大化のための事業横断戦略として「物流」「営業」「自由貿易協定対策」のプロジェクトを推進しました。

経営体制については、「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」に沿って、その充実に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、対前年同期比11.4%増の634,024百万円となりました。事業利益は対前年同期比37.3%減の15,204百万円、税引前四半期利益は対前年同期比20.6%減の22,291百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は対前年同期比21.0%減の15,480百万円となりました。

セグメントの概況

(加工事業本部)

加工事業本部全体においては、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の緩和などにより、業務用商品が伸長しましたが、価格改定後の商品動向の変化からコンシューマ商品が減少し、売上げは前年を下回りました。また国際的な穀物や原油相場の上昇、円安の進行などから、想定を上回る原材料価格や燃料費の上昇に伴い、厳しい収益環境となりました。

ハム・ソーセージ、デリ商品事業のハム・ソーセージ部門の売上げにおいては、業務用商品がCVSチャネル向けで前年を上回りましたが、コンシューマ商品は主力の「シャウエッセン」で他社とのコラボ販促を実施したものの、価格改定直後の販売数量の減少により前年を下回りました。デリ商品部門の売上げにおいては、コンシューマ商品は、主力の「チルドベーカリー」がスナック需要の拡大から好調に推移したものの、「中華名菜」の減少により前年を下回りました。業務用商品もCVSチャネル向けが減少し、前年を下回りました。

中元ギフト商戦においては、「鎌倉ハム」が大きく伸長したことで市場の伸び率を上回りましたが、主力の「美ノ国」「本格派」が減少し、売上げは前年を下回りました。

エキス・一次加工事業の売上げにおいては、エキス部門は、外出自粛の緩和に伴いラーメン店を中心とした外食チャネル向けスープや、CVSチャネル向け業務用ソースが好調に推移しました。また、一次加工

事業部門は、CVSチャンネル向けが減少したものの、未加熱加工品の販売が回復し、前年を上回りました。

乳製品事業のヨーグルト・乳酸菌飲料部門の売上げにおいては、コンシューマ商品の主力の「バニラヨーグルト」でドリンクタイプを投入しましたが、価格改定後の販売数量の減少からスーパーチャンネル向け既存品売上げが減少し、前年を下回りました。またチーズ部門においては、主力の業務用商品が外出自粛の緩和に伴い外食チャンネル向け売上げが伸長し、前年を上回りました。

加工事業本部全体の利益につきましては、売上げ減少や原材料価格、燃料費などが急激な上昇となったことに加え、DX構築に向けた先行費用が増加したことで減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工事業本部の売上高は対前年同期比 16.0%減の 204,019 百万円、事業利益は対前年同期比 80.9%減の 1,334 百万円となりました。

(食肉事業本部)

国内事業においては、急激な外部環境の変化に対応するため生産・荷受部門の組織改編を行い生産性の向上、コスト軽減に努めました。

国内牛・豚事業では、荷受部門は、消費者の節約志向が継続していることから、和牛の高価格帯部位の需要は低迷しましたが、「黒樺牛」、「麦小町」をはじめとしたブランド食肉の拡販、アジア向けの輸出拡大などで利益確保に努めました。生産部門は、拠点再編に起因する生産調整による出荷数量の落ち込みや飼料や燃料費、電力費の高騰が大きく影響し、苦戦を強いられた結果、事業全体で減益となりました。

国内鶏事業では、荷受部門は、量販店中心に販売も好調が継続し、相場も高値で堅調に推移しました。国産鶏肉「桜姫」の20周年キャンペーンの実施及び外部調達強化により、取扱量と利益ともに拡大しました。しかしながら、生産部門は、生産性の改善に努めたものの飼料及び燃料費・電力費高騰の影響は依然大きく、事業全体で減益となりました。

輸入調達部門においては、冷凍豚肉・鶏肉については、外食チャンネルを中心に得意先ニーズに合った提案を継続し、安定した調達により利益確保に努めました。牛肉・内臓、冷蔵豚肉などは、現地相場高や円安の影響もあり価格的魅力が低下したことで量販店、外食などで需要が減り、事業全体で減益となりました。

販売部門においては、量販店での需要が落ち着きを見せる中、外食チャンネルが復調となりました。当期よりエリアごとにチャンネルに対応した専門部門を組成し、販売に注力したことに加え、国内・輸入の荷受部門と連携を強化したことにより販売量が伸長した結果、増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の食肉事業本部の売上高は対前年同期比 9.6%増の 361,652 百万円、事業利益は対前年同期比 20.2%減の 14,220 百万円となりました。

(海外事業本部)

アジア・欧州事業においては、加工品販売がタイ、ベトナム、中華圏などで順調に回復したことに加え、トルコでの鶏肉販売も堅調に推移したことにより、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、タイ、ベトナムで数量増により回復しましたが、中国では加工品の原料高により苦戦、またトルコ養鶏事業においても飼料や原料高により、全体では減益となりました。

米州事業においては、米国での豚肉輸出や量販店での加工食品の販売、チリでの豚肉輸出が堅調に推移したことにより、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、米国の加工品の原料高、チリにおける豚肉調達価格の高騰により、減益となりました。

豪州事業においては、オーストラリアでの牛集荷頭数に苦戦する中、輸出及び内販ともに販売が順調に推移、一方ウルグアイでは販売価格の低下による苦戦もありましたが、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、オーストラリア及びウルグアイで牛集荷価格の高値が継続、工場稼働の効率化などにも取り組みましたが、減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の海外事業本部の売上高は対前年同期比 32.5%増の 169,348 百万円、事業損失は 936 百万円（前年同期は 628 百万円の事業利益）となりました。

(その他)

球団事業である北海道日本ハムファイターズにおいては、2022年レギュラーシーズンをパシフィックリーグ6位で終わりました。新型コロナウイルス感染症の影響が残るシーズンではありましたが、安全・安心な観戦環境を整えることで全主催試合の開催達成と昨シーズンを上回る観客動員に努めたことで増収増益となりました。今後は2023年3月に迎える「北海道ボールパーク F ビレッジ」開業に向けて事業運営体制の

整備を万全に行い、ニッポンハムグループのすべてのステークホルダーの皆様に新たな球団事業の価値をご提供できるよう努めてまいります。

中央研究所で取り組んでいるヘルスサポート事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響で機能性食品素材の対面による商談は制限されましたが、WEB上でのセミナー動画公開など、積極的な販促活動を行い、新規顧客獲得に努めました。また、食品検査キットに関しましては、食物アレルギー簡易迅速検査キット「FASTKIT スリム甲殻類」を上市し、売上げ拡大に努めました。

新規事業においては、第1四半期連結累計期間に立ち上げたD2C (Direct to Consumer) の2事業 (エンタメ事業「Meatful」、ウェルネス事業「Table for All」) のサービス認知拡大と新規顧客の獲得に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のその他の売上高は対前年同期比 28.0%増の 10,538 百万円、事業利益は対前年同期比 347.3%増の 1,928 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《財政状態》

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ現金及び現金同等物が 22,760 百万円、その他の金融資産が 11,290 百万円それぞれ減少しましたが、営業債権及びその他の債権が 12,051 百万円、棚卸資産が 39,491 百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末比 4.2%増の 946,987 百万円となりました。負債については、前期末に比べその他の金融負債が 10,571 百万円減少しましたが、有利子負債 25,539 百万円、営業債務及びその他の債務が 13,119 百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末比 5.1%増の 440,968 百万円となりました。なお、有利子負債は 236,946 百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は前期末に比べ 15,717 百万円増加の 494,786 百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は 0.5 ポイント減の 52.2%となりました。

《キャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益 22,291 百万円、減価償却費及び償却費 18,846 百万円などがありましたが、営業債権及びその他の債権の増加 11,153 百万円、棚卸資産の増加 37,644 百万円、法人所得税の支払額 7,108 百万円などにより、13,354 百万円の純キャッシュ減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少 8,650 百万円などがありましたが、固定資産等の取得 36,408 百万円などにより、26,545 百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、現金配当 10,448 百万円、借入債務の返済 41,623 百万円などがありましたが、短期借入金の増加 17,618 百万円、借入債務による調達 46,047 百万円などにより、11,938 百万円の純キャッシュ増となりました。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ 22,760 百万円減少し、62,614 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年10月28日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した見通しから変更はありません。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	85,374	62,614
営業債権及びその他の債権	136,017	148,068
棚卸資産	119,980	159,471
生物資産	32,755	32,792
その他の金融資産	24,648	18,587
その他の流動資産	15,096	18,436
売却目的保有資産	436	1,147
流動資産合計	414,306	441,115
非流動資産		
有形固定資産	345,022	362,549
使用権資産	46,090	43,305
生物資産	1,240	1,315
無形資産及びのれん	15,269	17,945
持分法で会計処理されている投資	12,410	9,706
その他の金融資産	35,232	30,003
繰延税金資産	26,279	27,885
その他の非流動資産	13,365	13,164
非流動資産合計	494,907	505,872
資産合計	909,213	946,987
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	90,056	118,716
営業債務及びその他の債務	103,719	116,838
未払法人所得税	6,494	2,841
その他の金融負債	42,056	31,302
その他の流動負債	39,594	36,322
流動負債合計	281,919	306,019
非流動負債		
有利子負債	121,351	118,230
退職給付に係る負債	12,951	13,149
その他の金融負債	754	937
繰延税金負債	1,045	1,055
その他の非流動負債	1,639	1,578
非流動負債合計	137,740	134,949
負債合計	419,659	440,968
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	71,272	71,245
利益剰余金	360,900	366,145
自己株式	△ 2,856	△ 2,426
その他の包括利益累計額	13,459	23,528
親会社の所有者に帰属する持分	479,069	494,786
非支配持分	10,485	11,233
資本合計	489,554	506,019
負債及び資本合計	909,213	946,987

(注) その他の包括利益累計額の内訳
 その他の包括利益を通じて
 公正価値で測定する金融資産
 在外営業活動体の換算差額

前連結会計年度末
 9,639
 3,820

当第2四半期連結会計期間
 6,357
 17,171

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日 ～2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日 ～2022年9月30日)
売上高	569,118	634,024
売上原価	468,057	541,782
販売費及び一般管理費	75,502	81,644
その他の収益	1,440	20,148
その他の費用	2,036	11,121
金融収益	1,387	971
金融費用	1,377	951
持分法による投資利益	3,100	2,646
税引前四半期利益	28,073	22,291
法人所得税費用	8,069	5,892
継続事業からの四半期利益	20,004	16,399
非継続事業からの四半期損失 (法人税等控除後)	△ 307	△ 304
四半期利益	19,697	16,095
四半期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業	19,917	15,784
非継続事業	△ 313	△ 304
合計	19,604	15,480
非支配持分		
継続事業	87	615
非継続事業	6	—
合計	93	615
四半期利益	19,697	16,095

1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	191.80 円	151.21 円
継続事業	194.87 円	154.18 円
非継続事業	△ 3.07 円	△ 2.97 円
希薄化後1株当たり四半期利益	191.75 円	151.18 円
継続事業	194.82 円	154.16 円
非継続事業	△ 3.07 円	△ 2.98 円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2021年7月1日 ～2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月1日 ～2022年9月30日)
売上高	290,289	322,512
売上原価	241,212	277,336
販売費及び一般管理費	37,980	41,683
その他の収益	781	7,818
その他の費用	916	4,888
金融収益	158	908
金融費用	873	434
持分法による投資利益	2,361	1,000
税引前四半期利益	12,608	7,897
法人所得税費用	3,369	2,233
継続事業からの四半期利益	9,239	5,664
非継続事業からの四半期利益 (法人税等控除後)	462	10
四半期利益	9,701	5,674
四半期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業	9,254	5,288
非継続事業	444	10
合計	9,698	5,298
非支配持分		
継続事業	△ 15	376
非継続事業	18	—
合計	3	376
四半期利益	9,701	5,674

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	94.86円	51.73円
継続事業	90.53円	51.64円
非継続事業	4.33円	0.09円
希薄化後1株当たり四半期利益	94.83円	51.72円
継続事業	90.51円	51.63円
非継続事業	4.32円	0.09円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日 ～2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日 ～2022年9月30日)
四半期利益	19,697	16,095
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
確定給付制度の再測定	△ 2	△ 6
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,654	△ 3,074
合計	1,652	△ 3,080
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 809	12,088
持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分	9	1,407
合計	△ 800	13,495
その他の包括利益合計	852	10,415
四半期包括利益	20,549	26,510
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,435	25,751
非支配持分	114	759
四半期包括利益	20,549	26,510

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2021年7月1日 ～2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月1日 ～2022年9月30日)
四半期利益	9,701	5,674
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
確定給付制度の再測定	△ 1	△ 3
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	2,898	△ 849
合計	2,897	△ 852
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 515	3,434
持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分	52	287
合計	△ 463	3,721
その他の包括利益合計	2,434	2,869
四半期包括利益	12,135	8,543
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,116	8,145
非支配持分	19	398
四半期包括利益	12,135	8,543

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(2021年4月1日~2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年4月1日残高	36,294	71,240	320,577	△ 3,532	—	9,954	△ 938	9,016	433,595	10,714	444,309
四半期利益			19,604					—	19,604	93	19,697
その他の包括利益					△ 2	1,654	△ 821	831	831	21	852
四半期包括利益	—	—	19,604	—	△ 2	1,654	△ 821	831	20,435	114	20,549
配当			△ 9,604					—	△ 9,604	△ 6	△ 9,610
自己株式の取得				△ 1				—	△ 1	—	△ 1
自己株式の処分		△ 14		367				—	353	—	353
株式報酬取引		40						—	40	—	40
その他		0						—	0	△ 60	△ 60
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			26		2	△ 28		△ 26	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	26	△ 9,578	366	2	△ 28	—	△ 26	△ 9,212	△ 66	△ 9,278
2021年9月30日残高	36,294	71,266	330,603	△ 3,166	—	11,580	△ 1,759	9,821	444,818	10,762	455,580

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年4月1日残高	36,294	71,272	360,900	△ 2,856	—	9,639	3,820	13,459	479,069	10,485	489,554
四半期利益			15,480					—	15,480	615	16,095
その他の包括利益					△ 6	△ 3,074	13,351	10,271	10,271	144	10,415
四半期包括利益	—	—	15,480	—	△ 6	△ 3,074	13,351	10,271	25,751	759	26,510
配当			△ 10,437					—	△ 10,437	△ 11	△ 10,448
自己株式の取得				△ 2				—	△ 2	—	△ 2
自己株式の処分		△ 58		432				—	374	—	374
株式報酬取引		31						—	31	—	31
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			202		6	△ 208		△ 202	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△ 27	△ 10,235	430	6	△ 208	—	△ 202	△ 10,034	△ 11	△ 10,045
2022年9月30日残高	36,294	71,245	366,145	△ 2,426	—	6,357	17,171	23,528	494,786	11,233	506,019

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日 ～2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日 ～2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	28,073	22,291
非継続事業からの税引前四半期損失	△ 34	△ 406
減価償却費及び償却費	18,029	18,846
減損損失及びその戻入益	874	△ 2,107
生物資産の公正価値変動額	△ 953	△ 604
金融収益及び金融費用	1,000	△ 20
事業の売却損益	—	479
営業債権及びその他の債権の増減	△ 3,797	△ 11,153
棚卸資産の増減	△ 23,464	△ 37,644
生物資産の増減	△ 1,915	817
その他の資産の増減	△ 1,488	△ 3,803
営業債務及びその他の債務の増減	11,508	11,839
その他の負債の増減	△ 2,405	△ 3,758
その他一純額	△ 2,987	△ 6,792
利息の受取額	97	570
配当金の受取額	830	5,892
利息の支払額	△ 723	△ 693
法人所得税の支払額	△ 13,328	△ 7,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,317	△ 13,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△ 26,965	△ 36,408
固定資産等の売却	226	613
定期預金の増減	△ 3	△ 53
その他の金融資産の取得	△ 41	△ 34
その他の金融資産の売却及び償還	106	725
短期貸付金の増減	—	8,650
事業の売却に伴う収入	—	3,434
事業の売却に伴う支出	—	△ 3,166
その他一純額	△ 77	△ 306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,754	△ 26,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△ 9,610	△ 10,448
短期借入金金の増減	23,456	17,618
借入債務による調達	16,534	46,047
借入債務の返済	△ 28,839	△ 41,623
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の売却	341	346
その他一純額	△ 61	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,819	11,938
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 308	4,625
超インフレの調整	—	576
現金及び現金同等物の増減額	△ 15,926	△ 22,760
期首現金及び現金同等物残高	83,831	85,374
四半期末現金及び現金同等物残高	67,905	62,614

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に加えて販売又はサービスを提供する地域に応じて以下の3つの報告セグメントに区分し、経営管理を行っております。

- 加工事業本部 — 主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品、乳製品の製造・販売
- 食肉事業本部 — 主に国内における食肉の生産・販売
- 海外事業本部 — 主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品、食肉及び水産物の生産・製造・販売

当社は、前第4四半期連結会計期間においてマリンフーズ株式会社及び同社の子会社等に関連する水産事業を非継続事業に区分しております。そのため、前第2四半期連結累計期間及び会計期間について組替表示しております。ただし、報告セグメントの加工事業本部には、非継続事業に区分した水産事業を含めております。

なお、当社グループは当社及び子会社69社、関連会社6社で構成されております。

前第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）

（単位：百万円）

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	その他	計	消去 調整他	連結 (非継続事業調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業調整後)
売上高									
外部顧客に対する売上高	230,143	299,716	65,878	6,614	602,351	1,014	603,365	△ 34,247	569,118
セグメント間の内部売上高	12,857	30,113	61,905	1,622	106,497	△ 106,497	-	-	-
計	243,000	329,829	127,783	8,236	708,848	△ 105,483	603,365	△ 34,247	569,118
セグメント利益	6,997	17,809	628	431	25,865	△ 1,613	24,252	△ 1,125	23,127

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）

（単位：百万円）

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	その他	計	消去 調整他	連結 (非継続事業調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業調整後)
売上高									
外部顧客に対する売上高	190,822	330,146	96,793	8,899	626,660	7,364	634,024	-	634,024
セグメント間の内部売上高	13,197	31,506	72,555	1,639	118,897	△ 118,897	-	-	-
計	204,019	361,652	169,348	10,538	745,557	△ 111,533	634,024	-	634,024
セグメント利益(△損失)	1,334	14,220	△ 936	1,928	16,546	△ 1,342	15,204	-	15,204

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、球団事業及び新規事業等であります。
2. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。
3. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
4. 「セグメント利益(△損失)」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。
5. 前第2四半期連結累計期間において加工事業本部に含まれるマリンフーズ株式会社及び同社の子会社等の売上高、損益等を「非継続事業へ振替」において組替えを行っております。

前第2四半期連結会計期間(2021年7月1日～2021年9月30日)

(単位:百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	その他	計	消去 調整他	連結 (非継続事業調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業調整後)
売上高									
外部顧客に対する売上高	118,172	151,535	35,011	3,033	307,751	667	308,418	△ 18,129	290,289
セグメント間の内部売上高	6,563	15,695	32,330	795	55,383	△ 55,383	-	-	-
計	124,735	167,230	67,341	3,828	363,134	△ 54,716	308,418	△ 18,129	290,289
セグメント利益	3,674	8,285	857	54	12,870	△ 1,043	11,827	△ 825	11,002

当第2四半期連結会計期間(2022年7月1日～2022年9月30日)

(単位:百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	その他	計	消去 調整他	連結 (非継続事業調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業調整後)
売上高									
外部顧客に対する売上高	98,364	166,604	48,253	4,740	317,961	4,551	322,512	-	322,512
セグメント間の内部売上高	6,643	16,053	36,672	828	60,196	△ 60,196	-	-	-
計	105,007	182,657	84,925	5,568	378,157	△ 55,645	322,512	-	322,512
セグメント利益(△損失)	114	7,160	△ 1,279	1,109	7,104	△ 1,070	6,034	-	6,034

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、球団事業及び新規事業等であります。
2. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。
3. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
4. 「セグメント利益(△損失)」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。
5. 前第2四半期連結会計期間において加工事業本部に含まれるマリンプーズ株式会社及び同社の子会社等の売上高、損益等を「非継続事業へ振替」において組替えを行っております。

2. 非継続事業に関する注記

1) 非継続事業の概要

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるマリンプーズ株式会社(以下、「マリンプーズ」という。)の全株式及び関連する資産を、双日株式会社に譲渡することを決議し、2022年3月31日に株式譲渡が完了いたしました。

これにより、前第4四半期連結会計期間よりマリンプーズに関連する水産事業を非継続事業に分類しております。

2) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	マリンプーズ株式会社
事業内容	水産加工食品の製造販売及び水産原料の輸入販売
セグメントの名称	加工事業本部

3) 売却した株式の数、売却後の持分比率、売却損益

売却前の所有株式数	22,666,000株 (議決権の数: 22,666,000個) (議決権所有割合: 100.0%)
売却した株式数	22,666,000株 (議決権の数: 22,666,000個)
売却後の持分比率	—株 (議決権の数: —個) (議決権所有割合: —%)

4) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日 ～2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日 ～2022年9月30日)
売上高	34,247	—
事業の売却損益(注)	—	△ 406
その他の損益	△ 34,281	—
非継続事業からの税引前四半期損失	△ 34	△ 406
法人所得税費用	△ 273	102
非継続事業からの四半期損失	△ 307	△ 304

(注) 当第2四半期連結累計期間において非継続事業に分類された事業の売却損益は、マリルフーズの株式譲渡契約に基づく同社株式の譲渡価額の調整によるものであります。

2023年3月期第2四半期

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

2022年10月

注) 本補足資料におきましては、2022年3月期第4四半期に非継続となった事業について、2022年3月期第2四半期の数値を一部組替えて表示しております。

I ハイライト情報

《連結決算》

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期 (実績)	2022年3月期 第2四半期 (実績)	2023年3月期 第2四半期 (実績)	対前年同期 増減率	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (計画)
売上高	573,484	569,118	634,024	11.4%	1,174,389	1,270,000
売上総利益	104,088	101,061	92,242	△ 8.7%	200,028	
事業利益	21,923	24,252	15,204	△ 37.3%	48,116	36,000
税引前四半期(当期)利益	28,730	28,073	22,291	△ 20.6%	51,366	35,000
親会社所有者帰属持分 四半期(当期)利益	19,476	19,604	15,480	△ 21.0%	48,049	26,000

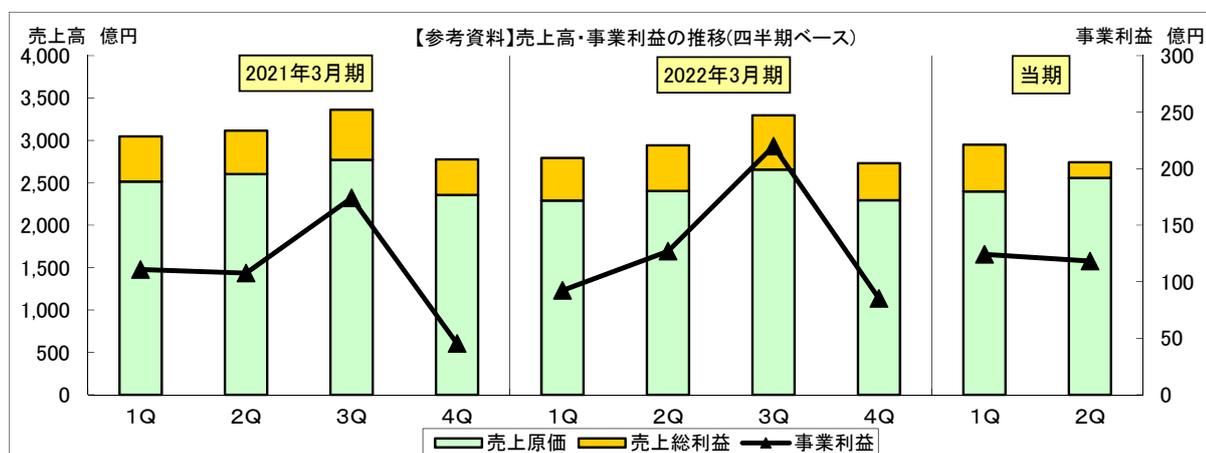
(注)2021年3月期第2四半期は非継続事業を含めて記載しております。

売上高総利益率	18.2%	17.8%	14.5%
売上高事業利益率	3.8%	4.1%	2.4%
親会社所有者帰属持分当期 (四半期)利益率(ROE)	4.7%	4.5%	3.2%
投下資本利益率(ROIC)	2.5%	2.6%	1.5%

	17.0%
	3.9%
	10.5%
	5.0%
	2.8%
	5.3%
	3.4%

(注)2021年3月期第2四半期は非継続事業を含めて記載しております。

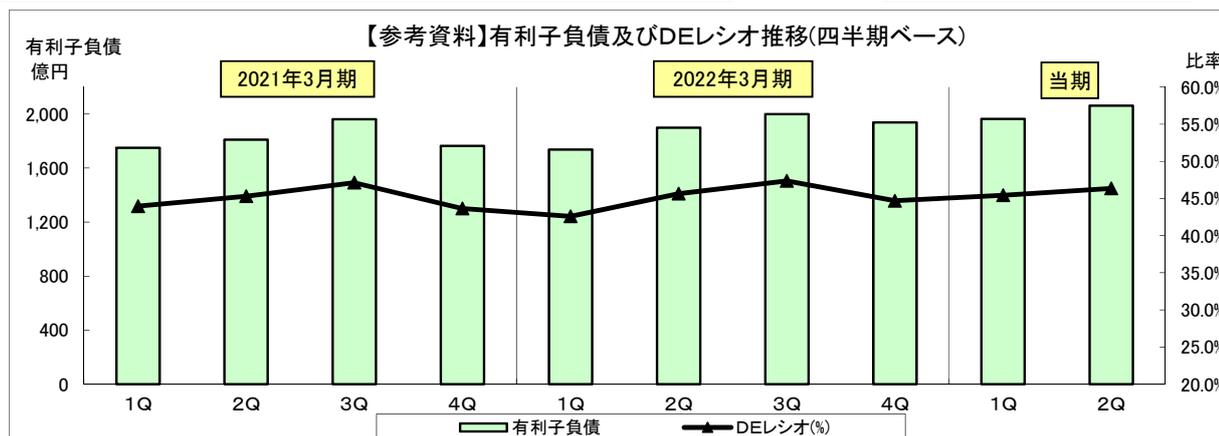
売上高事業利益率は、非継続事業調整後の事業利益を用いて算出しております。



(単位：百万円)

	2021年3月期第2 四半期(実績)	2022年3月期第2 四半期(実績)	2023年3月期第2 四半期(実績)
総資産	782,074	844,824	946,987
親会社所有者帰属持分	415,940	444,818	494,786
有利子負債	189,865	206,185	236,946
D / E レシオ	0.46	0.46	0.48
設備投資額	40,295	25,490	32,770
減価償却費	16,837	17,985	18,818

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (計画)
総資産	909,213	
親会社所有者帰属持分	479,069	
有利子負債	211,407	
D / E レシオ	0.44	
設備投資額	80,395	86,700
減価償却費	36,379	37,700



II セグメント情報

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	230,143	94.7%	190,822	93.5%	△ 39,321	△ 17.1%
セグメント間の内部売上高	12,857	5.3%	13,197	6.5%	340	2.6%
売上高合計	243,000	100.0%	204,019	100.0%	△ 38,981	△ 16.0%
セグメント利益	6,997	2.9%	1,334	0.7%	△ 5,663	△ 80.9%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	299,716	90.9%	330,146	91.3%	30,430	10.2%
セグメント間の内部売上高	30,113	9.1%	31,506	8.7%	1,393	4.6%
売上高合計	329,829	100.0%	361,652	100.0%	31,823	9.6%
セグメント利益	17,809	5.4%	14,220	3.9%	△ 3,589	△ 20.2%
海外事業本部						
外部顧客に対する売上高	65,878	51.6%	96,793	57.2%	30,915	46.9%
セグメント間の内部売上高	61,905	48.4%	72,555	42.8%	10,650	17.2%
売上高合計	127,783	100.0%	169,348	100.0%	41,565	32.5%
セグメント利益 (△損失)	628	0.5%	△ 936	△ 0.6%	△ 1,564	—
その他						
外部顧客に対する売上高	6,614	80.3%	8,899	84.4%	2,285	34.5%
セグメント間の内部売上高	1,622	19.7%	1,639	15.6%	17	1.0%
売上高合計	8,236	100.0%	10,538	100.0%	2,302	28.0%
セグメント利益	431	5.2%	1,928	18.3%	1,497	347.3%
消去調整他						
売上高	△ 105,483		△ 111,533		△ 6,050	
セグメント利益	△ 1,613		△ 1,342		271	
連結(非継続事業調整前)						
売上高合計	603,365	100.0%	634,024	100.0%	30,659	5.1%
セグメント利益	24,252	4.0%	15,204	2.4%	△ 9,048	△ 37.3%
非継続事業へ振替						
売上高合計	△ 34,247		—		34,247	
セグメント利益	△ 1,125		—		1,125	
連結(非継続事業調整後)						
売上高合計	569,118	100.0%	634,024	100.0%	64,906	11.4%
セグメント利益	23,127	4.1%	15,204	2.4%	△ 7,923	△ 34.3%

(注) セグメント利益 (△損失) は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2021年7月1日～2021年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年7月1日～2022年9月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	118,172	94.7%	98,364	93.7%	△ 19,808	△ 16.8%
セグメント間の内部売上高	6,563	5.3%	6,643	6.3%	80	1.2%
売上高合計	124,735	100.0%	105,007	100.0%	△ 19,728	△ 15.8%
セグメント利益	3,674	2.9%	114	0.1%	△ 3,560	△ 96.9%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	151,535	90.6%	166,604	91.2%	15,069	9.9%
セグメント間の内部売上高	15,695	9.4%	16,053	8.8%	358	2.3%
売上高合計	167,230	100.0%	182,657	100.0%	15,427	9.2%
セグメント利益	8,285	5.0%	7,160	3.9%	△ 1,125	△ 13.6%
海外事業本部						
外部顧客に対する売上高	35,011	52.0%	48,253	56.8%	13,242	37.8%
セグメント間の内部売上高	32,330	48.0%	36,672	43.2%	4,342	13.4%
売上高合計	67,341	100.0%	84,925	100.0%	17,584	26.1%
セグメント利益 (△損失)	857	1.3%	△ 1,279	△ 1.5%	△ 2,136	—
その他						
外部顧客に対する売上高	3,033	79.2%	4,740	85.1%	1,707	56.3%
セグメント間の内部売上高	795	20.8%	828	14.9%	33	4.2%
売上高合計	3,828	100.0%	5,568	100.0%	1,740	45.5%
セグメント利益	54	1.4%	1,109	19.9%	1,055	—
消去調整他						
売上高	△ 54,716		△ 55,645		△ 929	
セグメント利益	△ 1,043		△ 1,070		△ 27	
連結(非継続事業調整前)						
売上高合計	308,418	100.0%	322,512	100.0%	14,094	4.6%
セグメント利益	11,827	3.8%	6,034	1.9%	△ 5,793	△ 49.0%
非継続事業へ振替						
売上高合計	△ 18,129		—		18,129	
セグメント利益	△ 825		—		825	
連結(非継続事業調整後)						
売上高合計	290,289	100.0%	322,512	100.0%	32,223	11.1%
セグメント利益	11,002	3.8%	6,034	1.9%	△ 4,968	△ 45.2%

(注) セグメント利益 (△損失) は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

【参考情報～海外事業本部の内訳】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
アジア・欧州						
外部顧客に対する売上高	12,312	39.8%	17,511	46.3%	5,199	42.2%
セグメント間の内部売上高	18,659	60.2%	20,317	53.7%	1,658	8.9%
売上高合計	30,971	100.0%	37,828	100.0%	6,857	22.1%
セグメント損失	△ 94	△ 0.3%	△ 295	△ 0.8%	△ 201	—
米州						
外部顧客に対する売上高	12,588	25.3%	17,456	27.7%	4,868	38.7%
セグメント間の内部売上高	37,235	74.7%	45,589	72.3%	8,354	22.4%
売上高合計	49,823	100.0%	63,045	100.0%	13,222	26.5%
セグメント利益	653	1.3%	414	0.7%	△ 239	△ 36.6%
豪州						
外部顧客に対する売上高	40,978	85.6%	61,826	87.9%	20,848	50.9%
セグメント間の内部売上高	6,911	14.4%	8,520	12.1%	1,609	23.3%
売上高合計	47,889	100.0%	70,346	100.0%	22,457	46.9%
セグメント利益 (△損失)	529	1.1%	△ 518	△ 0.7%	△ 1,047	—

(注) セグメント間取引の消去があるため、オペレーティング・セグメント情報の「海外事業本部」とは一致しません。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2021年7月1日～2021年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年7月1日～2022年9月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
アジア・欧州						
外部顧客に対する売上高	5,817	37.5%	8,825	46.8%	3,008	51.7%
セグメント間の内部売上高	9,687	62.5%	10,033	53.2%	346	3.6%
売上高合計	15,504	100.0%	18,858	100.0%	3,354	21.6%
セグメント損失	△ 242	△ 1.6%	△ 475	△ 2.5%	△ 233	—
米州						
外部顧客に対する売上高	6,609	25.3%	9,360	28.3%	2,751	41.6%
セグメント間の内部売上高	19,550	74.7%	23,681	71.7%	4,131	21.1%
売上高合計	26,159	100.0%	33,041	100.0%	6,882	26.3%
セグメント利益	563	2.2%	301	0.9%	△ 262	△ 46.5%
豪州						
外部顧客に対する売上高	22,585	86.2%	30,068	88.5%	7,483	33.1%
セグメント間の内部売上高	3,603	13.8%	3,912	11.5%	309	8.6%
売上高合計	26,188	100.0%	33,980	100.0%	7,792	29.8%
セグメント利益 (△損失)	756	2.9%	△ 827	△ 2.4%	△ 1,583	—

(注) セグメント間取引の消去があるため、オペレーティング・セグメント情報の「海外事業本部」とは一致しません。

Ⅲ 連結売上内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期 (実績)		2023年3月期 第2四半期 (実績)		対前年同期 増減率	2022年3月期 (実績)		2023年3月期 (計画)	
		構成比		構成比			構成比		構成比
ハム・ソーセージ	63,874	11.2%	62,683	9.9%	△ 1.9%	131,147	11.2%	130,000	10.3%
加工食品	111,560	19.6%	116,383	18.3%	4.3%	224,976	19.2%	234,000	18.4%
食肉	345,615	60.7%	398,607	62.9%	15.3%	722,843	61.5%	798,000	62.8%
乳製品	17,120	3.0%	18,126	2.9%	5.9%	35,214	3.0%	38,000	3.0%
その他	30,949	5.5%	38,225	6.0%	23.5%	60,209	5.1%	70,000	5.5%
合計	569,118	100.0%	634,024	100.0%	11.4%	1,174,389	100.0%	1,270,000	100.0%

